

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

計画策定日：平成27年2月19日

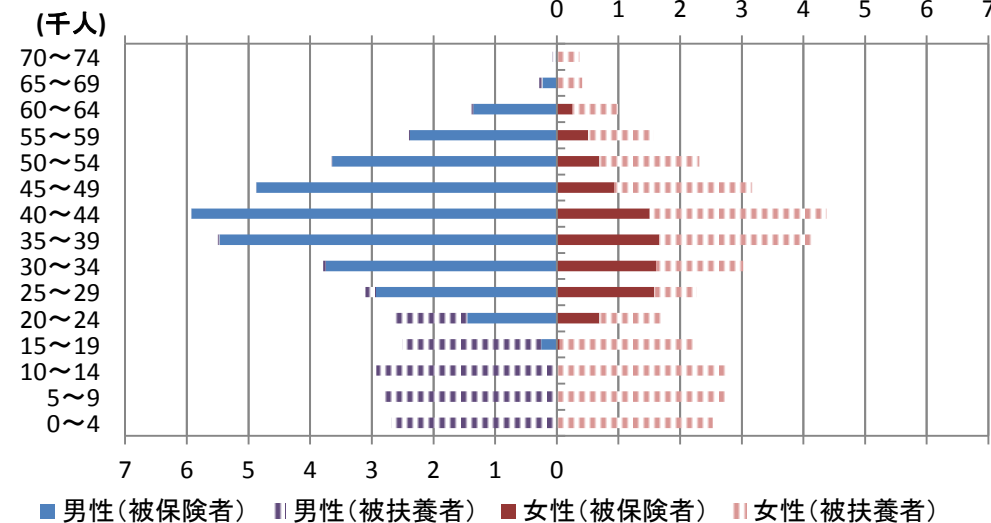
最終更新日：平成27年2月19日

大日本印刷健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	20198		
組合名称	大日本印刷健康保険組合		
形態	単一		
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	42,000名 男性77.4%（平均年齢41.4歳）* 女性22.6%（平均年齢37.8歳）*		
特例退職被保険者数	0名		
加入者数（平成27年度予算 注）	75,790名		
適用事業所数	64ヵ所		
対象となる拠点数	428ヵ所		
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	100%。		
	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	80.4%	94.1%	47.9%
特定保健指導実施率（平成25年度）	3.2%	3.2%	3.6%



(注) 記載要領参照

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 (平成27年3月末見込み)	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	3	79
	保健師等	27	5
事業主	産業医	3	63
	保健師等	0	0

		予算額(千円) (平成27年度 注)	被保険者一人当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	136,260	3,244
	特定保健指導事業費	32,970	785
	保健指導宣伝費	19,012	453
	疾病予防費	737,032	17,548
	体育奨励費		0
	直営保養所費		0
	その他		0
	小計 …a	925,274	22,030
経常支出合計(千円) …b		22,832,859	
a/b×100 (%)		4.05	

- ・大規模な健康保険組合（被保険者数42,000人、加入者75,000人）である。※年齢階層別人数は平成26年12月末現在の数値を用いている。
- ・被保険者の中でも男性が80%を占める健康保険組合で、年齢別でみると男女とも30歳代後半から40歳代が多い
- ・関東地区を中心に診療所を16ヵ所持っている。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組

予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者							事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象 事業所	性別	年齢			対象 者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康 診 査 事 業	1	特定健康診査 (被保険者)	【目的】生活習慣病の早期発見・予防口 【概要】40歳～74歳の特定健診口	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	55,900	20,330名（95.0%）	①未受診者への未受診理由の調査口 ②年度中に未受診者リストを事業所へ報告口	人間ドック受診予定者で未受診の場合の把握口	3
	1	特定健康診査 (被扶養者)	【目的】生活習慣病の早期発見・予防口 【概要】40歳～74歳の特定健診	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	65,624	4,600名（47.3%）	①健診内容の充実口 ②料金の値下げ口 ③PR効果口	未受診者対策（長期間未受診者と初めての対象者）口	3
特定保 業 健 指 導 事	3	特定保健指導 (被保険者)	【目的】生活習慣病の改善・行動変容口 【概要】6カ月の保健指導口	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準 該当 者	8,138	積極的77名口 動機付61名	トップダウンによる働きかけ	被保険者の実施率増加策	1
	3	特定保健指導 (被扶養者)	【目的】生活習慣病の改善・行動変容口 【概要】6カ月の保健指導	被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当 者	1,470	積極的 3名（3.0%）口 動機付10名（4.8%）	①集団から個別訪問面談に切り替え口 ②PR効果	未申込者対策	2
保健 伝 指 導 宣	4	機関誌発行	【目的】健保からの健康情報提供口 【概要】雑誌「健康ライフ」を年1回発行	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	4,500	年1回発行（40,700部）	社長のあいさつを載せグループでの一体感を出す	記事の内容の充実	5
	4	小児科書籍配布	【目的】乳児疾病への情報提供口 【概要】出産した加入者へ配布	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当 者	2,112	984名	異動届（増）と同タイミングで申請	活用状況の把握が出来ない	3
	1	生活習慣病健診 (被保険者)	【目的】生活習慣病の早期発見・予防口 【概要】法定外的生活習慣病健診（がん中心）	被保険者	全て	男女	35	～	74	全員	364,630	25,110名	事業主健診との同時実施	①健診システムへの取り込口 ②健診後のフォロー口	2
	1	生活習慣病健診 (被扶養者)	【目的】生活習慣病の早期発見・予防口 【概要】巡回施設での法定外生活習慣病健診（がん中心）	被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	64,320	4,600名	①健診内容の充実口 ②料金の値下げ口 ③PR効果	①未受診者対策（長期間未受診者と初めての対象者）	3
	6	D-DENTAL（歯科予防）	【目的】歯周病の早期発見口 【概要】歯科健診、歯磨き指導、セルフケア	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	0	1,500名	①出張による市谷地区以外の実施 ②トップダウンによる働きかけ口	希望者のみの受診であり、部署によるばらつきが顕著口	3
	1	婦人科健診	【目的】婦人科疾患の早期発見口 【概要】乳がん・子宮がん検診の費用補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	35	～	74	全員	0	140名		①対象者の拡大口 ②PR不足口 ③未受診者のフォロー口	1

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病 予 防	1	外部人間ドック	【目的】健康様態把握、疾病の早期発見口 【概要】外部契約及び償還払で費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	30	～	74	基準 該当 者	57,000	1,700名		①費用負担口 ②サービスの地域格差口 ③健診システムへの取り込	5
	1	内部人間ドック	【目的】健康状態の把握・疾病の早期発見口 【概要】当健保診療所における人間ドック	被保険者 被扶養者	全て	男女	30	～	74	基準 該当 者	0	1,270名	・健診データとして振替、健保診療 所での直接的なフォローアップ口 ・健診場所移転に伴うアクセスの改 善	受診者増加予定に対するスタッフ・ 設備の不足	4
	5	電話健康相談	【目的】医療・健康関連の相談口 【概要】24時間対応の電話健康相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	4,680	1,900名	PR効果（健保HP、年1回の機関 誌等）	①利用者人数の把握が困難（述 べ件数でのカウントのため）口 ②PR不足口 ③ソーシャルメディア普及による電 話利用者の減少	2
	5	メンタル相談	【目的】メンタル関係の相談口 【概要】電話及び面談によるメンタル相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,690	200名	PR効果（健保HP、年1回の機関 誌等）	PR機会が絶対的に少ないため、あ らゆる場面を想定し、PRする必要	3
	7	常備薬の職場備 付	【目的】感冒の予防、拡散防止口 【概要】各職場に感冒薬の配置	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3,096	88部署 11,524個	有料化により無駄を削減	①配布する薬の効果的な選定口 ②配置する薬の適正な数が不明口 ③効果測定が難しい口 ④H26アンケートを実施、次年度 以降検討	4
	4	健康チャレンジ キャンペーン	【目的】健康の保持増進及び改善口 【概要】コースを選択して2か月間実施。達成 賞等のインセンティブ有	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	18,000	達成者 21,921名 優秀者 4,310名	①事業主との共同で実施。年始の 社長のあいさつで紹介されその年か ら受診率がアップ口 ②毎年コースを変更口 ③WEB版の導入	効果分析が出来ていない	4
	7	医療費通知	【目的】健康管理の重要性及不正防止口 【概要】1年間で健康保険を使用した加入者に 通知	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当 者	1,940	36,000名	-	電子化を考える。口 ①従来医療費通知に同封してい た各種チラシは別途配布方法を見 直し、口 ②閲覧者が少なくなる危険性に対 する改善策が必要。	3
	6	前期高齢者訪問 指導	【目的】重複受診等の改善及び重症化予防 （納付金の削減）口 【概要】希望者に対して自宅訪問をして保健指 導を行う	被扶養者	全て	男女	63	～	73	基準 該当 者	9,400	190名	事業主との協力（送付物配布、訪 問受け入れの勧奨）	①効果測定が難しい口 ②希望しない方への対応	4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	7	ジェネリック医薬品 差額通知	【目的】医療費の削減 【概要】ジェネリックを使用した場合の費用差額の通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	基準 該当者	2,000	2,500名	世間での周知のタイミングと合っていた。	①ジェネリック医薬品に変えられない場合、毎年同じ人に送られてしまう。□ ②ジェネリックに変えた理由が通知によるものかどうか分からない。□ ③シェア率（各個人のジェネリック薬品数÷処方薬品数）で効果を測定しているが、その効果測定が正しいかわからない。	3
体 励 育 奨 励 金															
直 営 所 保 養															
そ の 他															
（予 算 措 置 な い）															

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同 実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健康診断	安衛法に基づく健診 従業員の健康確保	被保険者	男女	18	～	65	実施率99%	健診機関、事業所、健保 3 者連携・協力	個人的な理由等で法定項目未受診となる 場合の対応	有
ストレスチェック	3 年に 1 回、グループ従業員全員に対しアンケート形式の問診実施	被保険者	男女	18	～	65	3 年に 1 回従業員に対して実施	従業員の理解の促進	評価結果の活用	有
メンタルヘルスに関するネットワーク ラーニング	社内ネットワーク使ったメンタルヘルス教育	被保険者	男女	18	～	74	年に1回の実施	従業員の理解の促進	-	無
長時間労働者等に対する面談指導	長時間にわたる労働による健康障害の防止	被保険者	男女	18	～	74	社内基準に該当した者に対し実施	働き方の変革活動	長時間労働者の撲滅	無
ウォーキングイベント	健康づくりに取り組むきっかけづくり 生活習慣病の予防・改善 参加者同士の親睦	被保険者 被扶養者	男女	0	～	(上 限なし)	・実施回数：年 2 回/年（春、秋） ・2014年度参加者 春：170名 秋：165名	・開催場所を毎回変更 ・季節毎の行楽地散策プログラムの提供 ・自社ビル利用による利便性の向上	・開催場所が関東に限定 ・シフト、交替勤務者への対応不足（特に 日程調整） ・周知不足 ・参加者の固定	無
女子栄養大ランチプログラム	女子栄養大メニュー喫食による効果を、体組成 および活動量変化から「見える化」し、健康意識 の向上を図る	被保険者	男女	18	～	65	・市谷地区社員食堂で実施 ・開催時期：6か月間2012年9月10日～ 2013年3月29日 ・参加延べ人数：174名	・単純なプログラム ・夕食メニューに対する意識変化 ・活動量計貸与で歩数や消費カロリーを目 視することで、活動量を意識する生活にシ フトし、健康意識の向上に寄与	・対象エリアが限定 ・喫食条件により、対象が市ヶ谷地区在勤 のデスクワーク者に限定 ・活動量計データの吸い上げ方法の限界	無
測定型健康イベント	体成分分析器や血圧・血流計といった身体状 況の測定をすることで健康増進への働きかけを 図る	被保険者	男女	18	～	64	・2008年～2010年 3年間でDNP全国 の30拠点にて実施（仙台を除く）参加延 べ人数9786名 ・2014年五反田ビル、上福岡工場の2拠 点で実施 五反田ビル：延べ580名、上 福岡工場：延べ385名	・手軽に測定できる機器 ・測定結果に対しての個人アドバイス実施 ・食事、運動情報のポスター、リーフレットに よる配信 ・各拠点の業務体系に合った測定内容を 提案、提供	・単発的な実施に留まる ・測定機器の固定化 ・各拠点（事業部）で実施するため日程 調整や実施場所など各総務の協力が不可 欠	無

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

栄養・運動相談室	健康診断の結果から産業医が要指導だと判断した方に対し、ここに面談を実施。□ 管理栄養士（栄養士）が食事、トレーナーが運動の面からその方にあった改善プログラムを提供□ ※産業医の指示がなくても、個人での申し込みも可能	被保険者	男女	18	～	65	・全国9拠点で実施可能な受け入れ体制を整えている。〔市谷、榎町、鶴瀬、狭山、久喜、難波、奈良、京都、岡山で実施） ・2013年度 50名実施 2014年度 11月現在29名	・健康づくりの軸となる食事、運動の両面を各専門家が面談形式での指導を実施（特定保健指導導入以前から開始）	・診療所がある拠点のみでの実施に限定□ ・相談室への依頼が各診療所で取り組む温度差が異なる。よって一部拠点のみでの実施にとどまる	有
----------	---	------	----	----	---	----	---	--	---	---

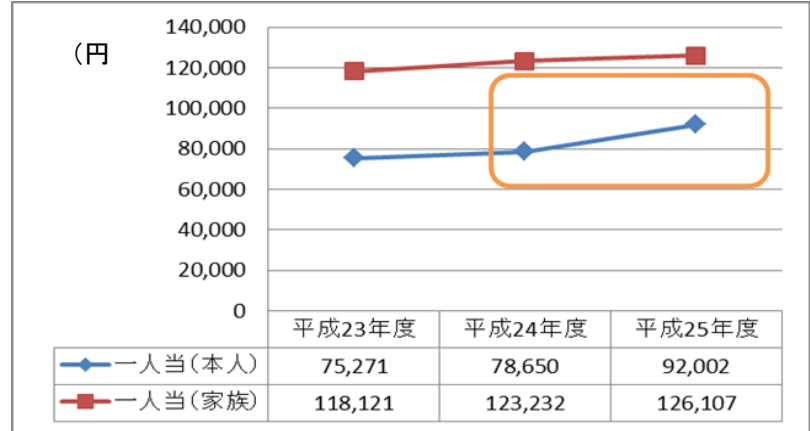
注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

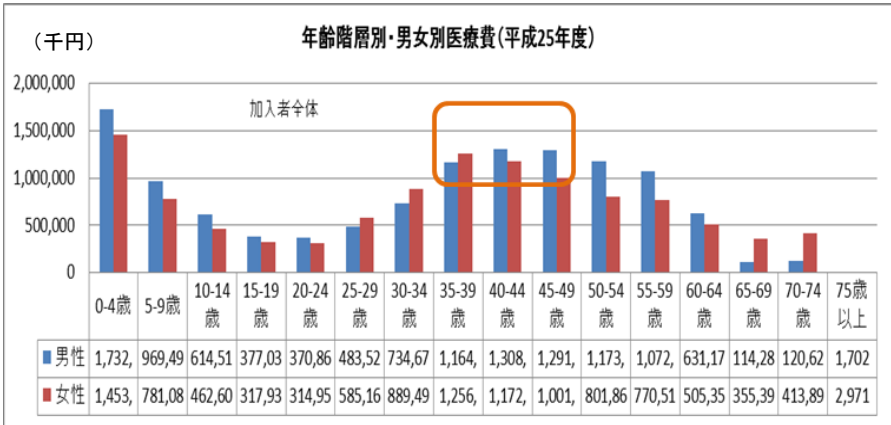
- ・特定健康診査の実施率は他健保に高いが、特定保健指導の実施率が低い。特定保健指導の実施率の引き上げが課題。
- ・ハイレスクアプローチとしての重症化予防対策の保健事業は行っていない。
- ・小児科書籍の配布、電話健康相談等効果が把握しづらい事業がある。

STEP 1 - 3 現状分析 《医療費の分析・概要》

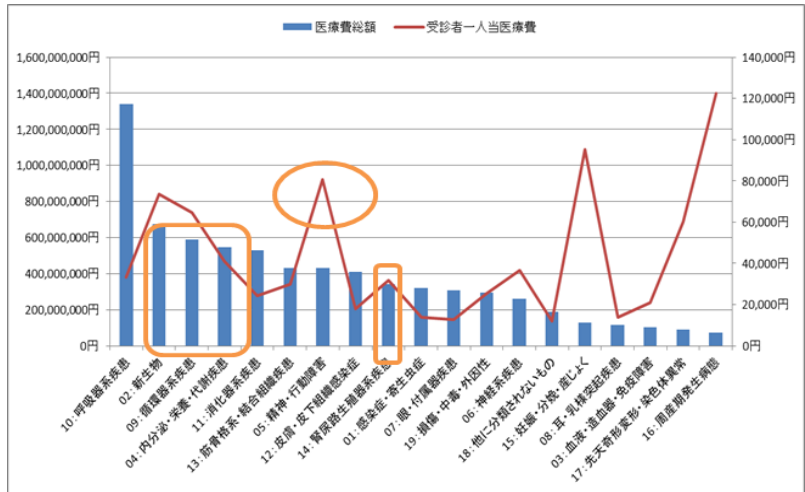
ア. 本人・家族一人当たり医療費の推移



イ. 年齢階層別・男女別医療費(平成25年度)



ウ. 本人・家族疾病分類別医療費と受診者一人当医療費(平成25年度)



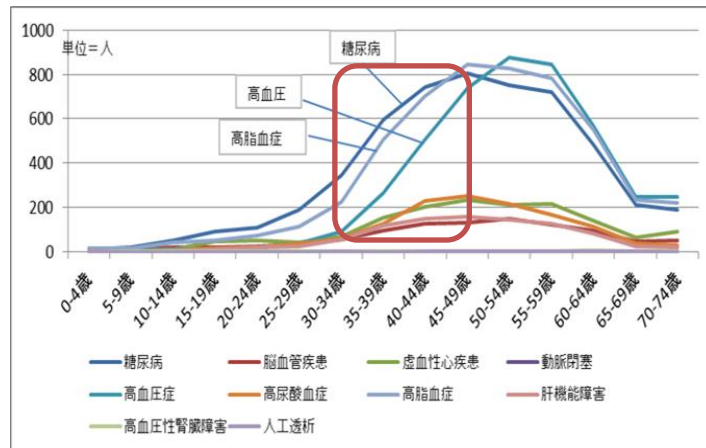
エ. 年齢別、性別の疾病構造(平成25年度)

	男性			女性		
	件数	医療費	日数	件数	医療費	日数
0歳	呼吸器	呼吸器	呼吸器	呼吸器	呼吸器	呼吸器
10歳	呼吸器	呼吸器	呼吸器	呼吸器	呼吸器	呼吸器
20歳	呼吸器	神経系	呼吸器	呼吸器	妊・分娩	呼吸器
30歳	呼吸器	消化器系	呼吸器	呼吸器	妊・分娩	呼吸器
40歳	呼吸器	循環器	精神系	呼吸器	新生物	呼吸器
50歳	循環器	循環器	循環器	循環器	新生物	筋・骨格系
60歳	循環器	循環器	循環器	循環器	新生物	筋・骨格系
70歳	循環器	循環器	循環器	循環器	循環器	筋・骨格系

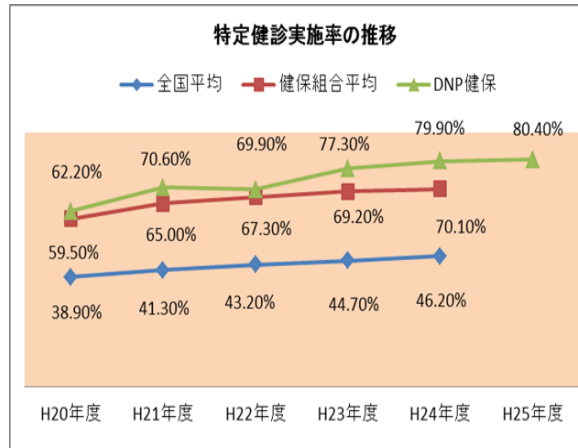
- ・平成25年度において被保険者一人当たりの伸びが高い。(ア)
- ・加入者の多い30歳後半～40歳台の医療費が高い。(イ)
- ・疾病別医療費では新生物、循環器疾患、内分泌等の生活習慣病に関する医療費が上位を占めている。(ウ)
- ・受診者一人当たり医療費としては精神・行動障害、新生物、循環器疾患等の医療費が高い。(ウ)
- ・男女別年齢階層別でみると40歳台から男性は循環器、女性は新生物にかかる医療費が多くなることが分かった。(エ)

STEP 1 - 4 現状分析 《特定健康診査・特定保健指導の現状》

オ. 年齢別生活習慣病有病者数(平成25年度)



カ. 特定健康診査受診率の推移



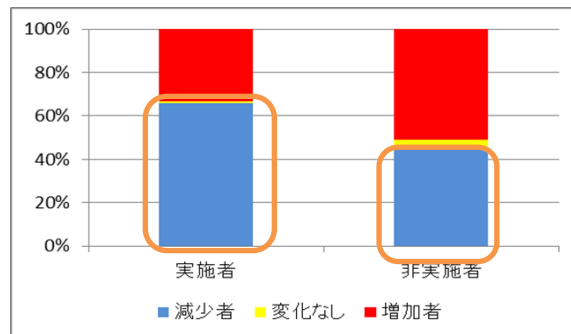
キ. 特定保健指導の実施率



- 生活習慣病は30歳以降増加し始めている。(オ)
- 特定健康診査の実施率については全国平均、健保組合平均を超えているが、特定保健指導の実施率は全国平均、健保組合平均より低い。(カ、キ)

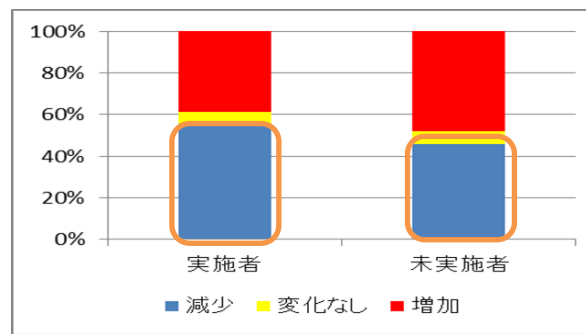
ク. 特定保健指導実施者と未実施者の検査値の変化

《腹 囲》



	割合		平均増減値	
	実施者	未実施者	実施者	未実施者
腹囲減少者	65.9%	45.1%	-4.3	-3
変化なし	0.6%	3.9%	-	-
腹囲増加者	33.5%	51.0%	2.6	2.6
対象者全員の平均値			-2.0	-0.35
		人数	対象者の平均値	
		179名	90.0	91.6
		3,548名		

《空腹時血糖》



	割合		平均増減値	
	実施者	未実施者	実施者	未実施者
血糖値減少者	55.6%	45.8%	-7.6	-7.1
変化なし	5.6%	6.2%	-	-
血糖値増加者	38.8%	45.0%	7.1	8.4
対象者全員の平均値			-1.6	0.8
	人数		対象者の平均値	
	179名	3,261名	101.7	102.0

- 特定保健指導後の検査値の変化をみると腹囲、空腹時血糖について一定の効果があることが確認

※特定保健指導実施者と未実施者とに分けて、一年後の健診結果を比較した。

STEP 1 - 5 現状分析 《高リスク者の状況》

ケ. 医療費の分布状況(平成25年度)

年間医療費	人数	比率	医療費総額	比率
100万円以上	1,111人	1.5%	2,971,005,080円	30.0%
25万～100万円未満	6,096人	8.4%	2,597,464,920円	26.0%
10万から25万円未満	14,986人	20.6%	2,316,477,430円	24.0%
～10万円未満	50,520人	69.5%	1,940,879,720円	20.0%
合計	72,713人		9,825,827,150円	

コ. 医療費上位の疾病構造(平成25年度)

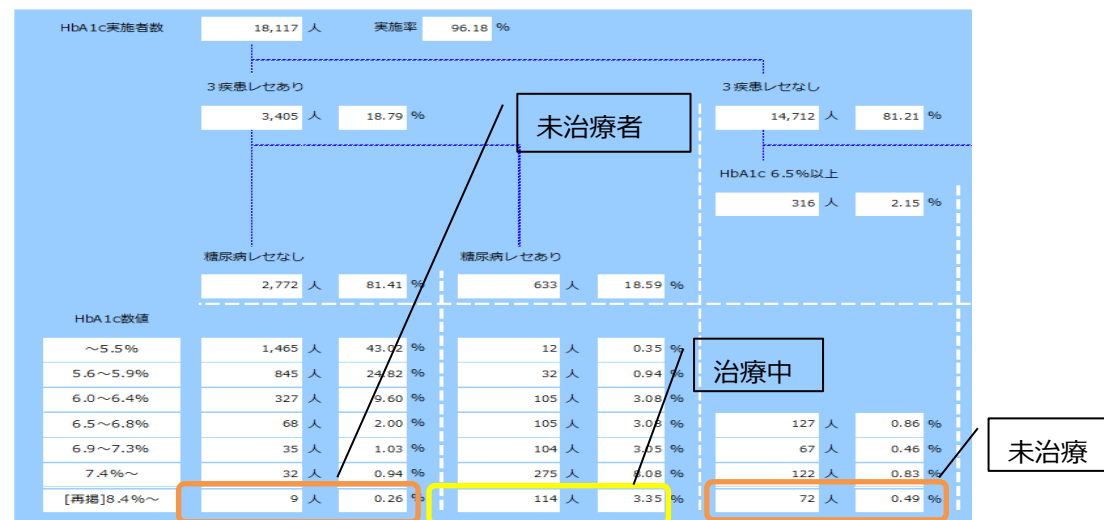
医療費上位年間600万円以上の人の主な疾病、治療状況

分類	年間平均医療費	件数	保有する病気	高額になる治療
がん	約830万円	24件	白血病、大腸がん、肺がん等	手術、抗がん剤
神経系疾患	約710万円	10件	パーキンソン病、脳性麻痺(小児)等	長期入院
慢性腎臓病	約750万円	9件	慢性腎不全、糖尿病	人工透析
先天疾患	約1100万円	7件	心臓の先天奇形等	手術、長期通院
脳疾患	約720万円	6件	脳内出血、脳梗塞等	長期入院、リハビリ
心疾患	約1300万円	5件	持発性拡張型心筋症、頻脈性不整脈等	手術、長期入院
その他	約890万円	21件	小腸軸捻転症、超低出生体重児等	長期入院、手術

- ・上位1.5%の人が、全体の医療費の30%を支出している。(ケ)
- ・さらにその人たちの疾病を分析すると心疾患、脳内出血、慢性腎臓病等の予防可能な疾病も多くある。(コ)

サ. 被保険者の上位疾病の医療費と比率(平成25年度) シ. 特定健診結果による糖尿病リスクフローチャート(平成25年度)

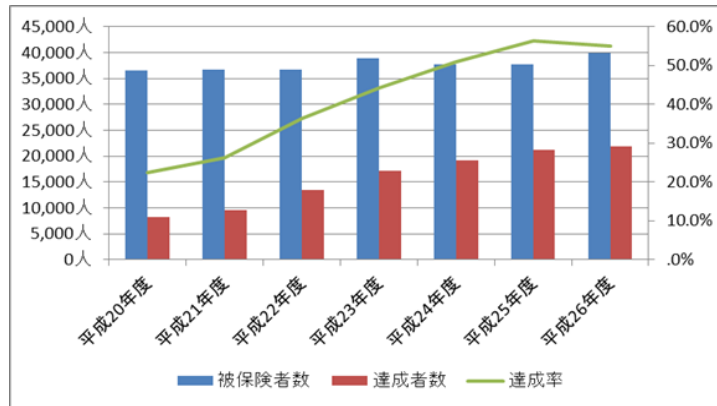
上位疾病名	医療費割合	医療費額
悪性新生物	11.05%	269,718,320
その他の消化器系疾患	6.60%	161,011,960
メンタル	6.17%	150,728,250
腎不全	4.52%	110,429,670
糖尿病	4.11%	100,344,990
心疾患	3.67%	89,650,410
良性新生物	3.41%	83,132,400
高血圧性疾患	3.18%	77,680,710
脳疾患	3.10%	75,694,720
他の損傷・外因性	2.97%	72,420,150



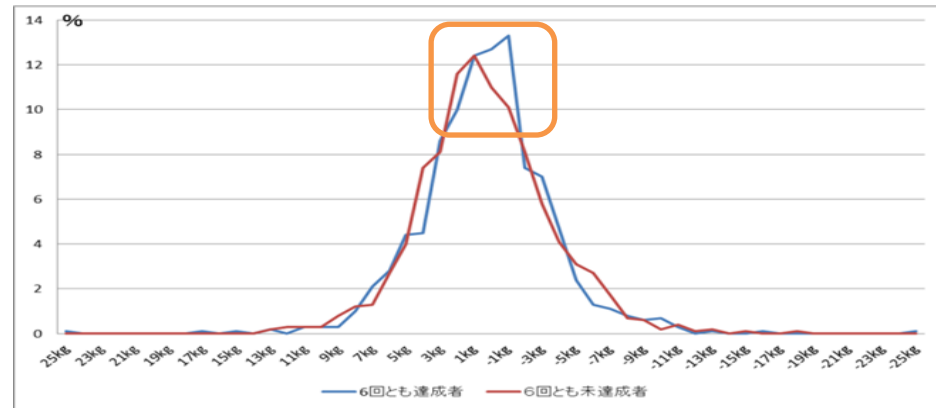
- ・医療費の上位疾病には予防可能な疾病である慢性腎不全、心疾患、糖尿病等生活習慣病がある。(サ)
- ・特定健診の検査結果から糖尿病として治療が必要な人が未治療であることが分かった。(シ)
- ・また、糖尿病の薬を服用していてもHbA1cが高い人がいることが分かった。(シ)

STEP 1 - 6 現状分析 《健康チャレンジキャンペーンの現状》

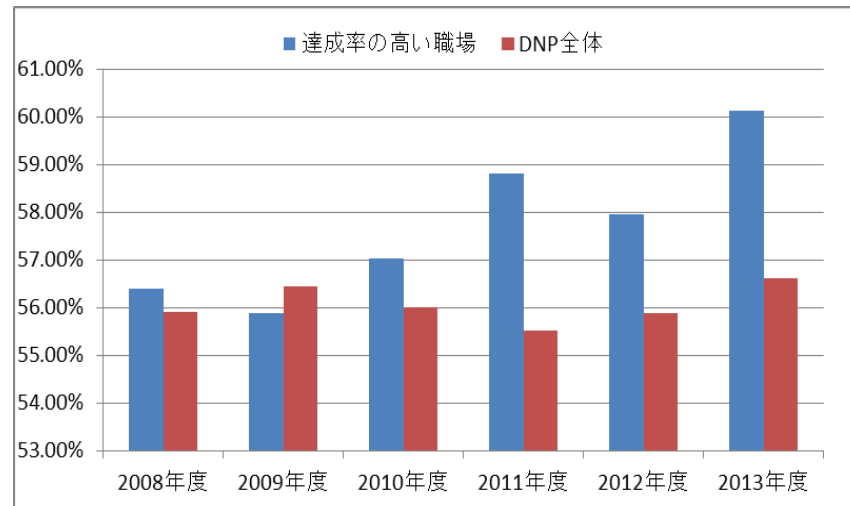
ス. 健康チャレンジキャンペーンの達成者・達成率の経年変化



セ. 健康チャレンジ6回連続達成者と6回とも未達成者の体重の変化



ソ. 腹囲正常範囲者の経年変化の比較
(達成率の高い職場とDNP全体)



※健康チャレンジキャンペーンに毎回参加している人と全く参加していない人の6年後の体重増減をグラフ化

- ・健康チャレンジキャンペーンの達成者数は増加をしている。(ス)
- ・健康チャレンジキャンペーン参加者の多い職場では腹囲正常者が多い。(ソ)
- ・継続して健康チャレンジキャンペーンを実施した人は体重の減少が認められる等一定の効果が期待できる。(セ)

STEP 1 - 7 (自由記載シート5 (タイトルも自由に変更してください))

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題

ア、イ、ウ、エ	・年齢別では40歳代の医療費が多い。 ・疾病別ではがん、循環器、糖尿病等生活習慣病に関する疾病が上位を占めている。 ・40歳以降男性では降循環器疾患が多くなり、女性ではがんの医療費が増加する。
オ、カ、キ、ク、ケ	・特定健康診査の受診率は世間一般よりも高い方だが、特定保健指導の実施率は低い状況が続いている。 ・特定保健指導実施者と未実施者を比べた場合、実施者には腹囲や血糖値に一定の効果が出た。
ケ、コ、サ、シ	・年間の医療費が100万円以上の人が全体の1.5%いて、その人たちの医療費が全体の30%を占めている。 ・被保険者の医療費上位に腎不全、糖尿病、心疾患等の生活習慣病疾患があるが、これらは予防可能な疾病である。 ・特定健診の結果から糖尿病として治療が必要な人が未治療であることが分かった。
入、セ、リ	・毎年度達成率は増加し、現在では全体の半数以上の被保険者が参加している。 ・毎回参加している方と全く参加していない人の体重変化を6年後で比較すると体重に差がみられる。 ・参加者の高い職場では正常腹囲の人が増加傾向にある。

対策の方向性

・40歳台を中心にした生活習慣病が課題となる。
ターゲットを次のように階層化してそれぞれの施策を実施する。
①高リスク者。
②中リスク者。
③低リスク・健康な人。

・中リスク者には特定保健指導を強化して実施率を向上させる。

・高リスク者には受診勧奨、重症化予防対策を検討する。

・低リスク、健康レベルの人にはDNPグループで定着している健康チャレンジキャンペーンを引き続きポピュレーションアプローチとして実施する。
・達成率の低い職場には「健康意識の向上」、高い職場には「生活習慣の改善」に結びつくコースの推進、アドバイスを行っていく。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

	特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報	・事業所数も多く、加入者数も多い。 ・事業所の所在地が全国に点在。 ・35歳から45歳に加入者が多い。	・加入者が多く全国に事業所が点在しているため、健康保険組合が加入者に直接的に働きかけることは難しいため、事業主の協力が必要。 ・診療所のある地域では診療所と連携して施策を実施し、診療所のない地域については外部業者等の活用を図る。 ・30歳代後半から40歳代前半の加入者への対応を重視する。
保健事業の実施状況	・生活習慣病のリスク者への対策が現在は特定保健指導のみで、重症化予防の保健事業がない。	・特定保健指導の実施率を引き上げ、生活習慣の改善を目指す。 ・医療費の増加を抑制するためにも重症化予防対策の実施を検討する。

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	注1) 事業 分類		事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施 主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）			
					資格	対象 事業所	性別	年齢			対象 者	平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
職場環境の整備																	
保 健 指 導 宣 伝	3	既 存	ホームページ、機関誌等 を活用した健康情報提 供	【目的】従業員の健康状況の特徴を知ってもらい、必要な健康対策への協力・参加を促す 【概要】現在あるホームページ・機関誌等を利用して健康情報の提供を行う	被保険者	全て	男女	18	～	60	全員	1	・事業主に当該集団の健康状況の説明□データ分析） ・健康課題を明示することを通じ、必要な健康対策への協力・参加依頼	継続	・次期データヘルス計画に向けて、職場環境の整備を進める具体的な課題の洗い出し	全被保険者への情報提供	加入者の健康状況・生活習慣病改善の必要性の理解□
加入者への意識づけ																	
保 健 指 導 宣 伝	4	既 存	被保険者への意識づけ	【目的】被保険者の健康意識を高め、自発的な健康の保持・増進活動を促す□ 【概要】本人の健診データに基づく個別性を重視した「情報提供」を実施	被保険者	全て	男女	18	～	60	全員	1	・当健保の各事業所の特性を踏まえ、意識づけに必要な要素を検討する ・被保険者においては、広く普及するように機関誌等での紹介を行う	・健保ホームページ、機関誌の利用状況を把握する□ ・各事業所の利用状況が高い又は低い理由を把握する	・家族を巻き込んだ展開を検討する	機関誌、ホームページを利用した健康情報の提供	被保険者の健康状況の理解（50%）□
個別の事業																	
特定健康診査事業	1	既 存 （ 法 定 ）	特定健康診査（被保険者）	【目的】生活習慣病の早期発見・予防□ 【概要】40歳～74歳の特定健診	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	2	・事業主と協力して受診率向上に向けた健診受診の必要性を訴求する案内を実施（受診率95%以上）	・継続（受診率95%以上）	・継続（受診率95%以上）	・受診率の促進（受診率95%以上）	受診者の健康維持、強化（多くの受診者が階層化され特定保健指導が実施される）□
	1	既 存 （ 法 定 ）	特定健康診査（被扶養者）	【目的】生活習慣病の早期発見・予防□ 【概要】40歳～74歳の特定健診	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	3	・住所情報をもとに、施設健診の会場数の増加□ ・事業主⇒被保険者⇒被扶養者の流れで、受診促進を実施□ ・パート先での健診受診者に結果提出の義務化	・受診率 60%以上	・受診率 78.5%以上	・健診実施促進（実施率78.5%）□ ・健診機関数の増加	・受診者の健康維持、強化（糖尿病などの生活習慣病発症を防ぐ）
特定保健指導事業	3	既 存 （ 法 定 ）	特定保健指導（被保険者）	【目的】生活習慣病の改善、行動変容□ 【概要】6カ月の保健指導を実施	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	3	・トップダウンによる働きかけにより。対象者の拡大を図り、6カ月後の改善を図る（実施率30%）	・継続（実施率40%）	・継続（実施率50%）	・実施の促進（実施率50%）	・被保険者の健康改善・疾病予防
	3	既 存 （ 法 定 ）	特定保健指導（被扶養者）	【目的】生活習慣病の改善、行動変容□ 【概要】6カ月の保健指導を実施	被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	3	・実施者を増やすために、被保険者を経由し、利用促進をする（再通知等）	・実施者を増やすために、被保険者を経由し、利用促進をする。（再通知等）□ ・委託事業者の見直しを検討（利用者減の場合）	・継続	・実施の促進	・実施者の健康改善

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	注1) 事業 分類		事業名	事業の目的および概要	対象者						注2) 実施 主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）	
					資格	対象 事業所	性別	年齢			対象 者	平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
疾病 予 防 費	1	既存	歯科予防プログラム D-DENTAL	【目的】歯科予防の意識向上 【概要】歯科健診、歯磨き指導、セルフケア	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3 ・トップダウンによる働きかけにより、対象者の拡大を図り、歯周病予防の重要性を喚起して、将来の歯科治療費の削減を図ると共に、糖尿病の重症化予防に寄与する 受診率50%	・継続（受診率60%）	・継続（受診率70%）	・実施の促進（受診率70%）	・被保険者の健康改善・疾病予防
	1	既存	外部人間ドック 償還払い含む	【目的】健康状態の把握、疾病の早期発見 【概要】外部契約及び償還払いで費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	30	～	74	全員	1 ・サービスの地域格差の軽減 ・内部人間ドックとの役割を考えた外部人間ドック実施を検討	・継続	・継続	—	・全国の加入者の健康維持
	1	既存	内部人間ドック	【目的】健康状態把握、疾病の早期発見 【概要】当健保診療所における人間ドック	被保険者 被扶養者	一部の 事業所	男女	30	～	74	全員	1 ・検査内容の充実と疾病の早期発見により早期治療に繋げる。 ・受診者を拡大するための改善事項の整理と検討	・継続（オプション項目拡充）	・継続（オプション項目拡充） ・受診者拡大のための改善の実施	・受診者の拡大（1日10名）	・全国従業員の健康維持
	5	既存	電話健康相談	【目的】医療・健康関連の相談 【概要】24時間対応の電話健康相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1 ・委託会社との連携による問題点の検証、解決策の実施 ・利用者数の向上	・継続	・継続	・利用者5,000人を超えること	①利用者の増加（特に地方） ②重症化前の利用で医療費削減
	5	既存	メンタル相談	【目的】メンタル関連の相談 【概要】24時間対応の電話健康相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1 ・委託会社との連携による問題点の検証、解決策の実施	・継続	・継続	・利用者200人を超えること	①利用者の増加 ②重症化前の利用で、医療費削減
	7	既存	健康チャレンジキャンペーン	【目的】健康の保持増進及び改善 【概要】コースを選択し2か月間実施。達成賞等のインセンティブ有	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	3 ・H26のWEB版への意見が多数あった。機能改善を行う ・達成賞に金券が可なら図書カードにする？（費用が増えるので経理面でも要相談） ・被扶養者（配偶者）の参加	・前年の結果を見て、当年度を計画する	・継続	・被保険者の6割達成 ・被扶養者（配偶者）の4割達成	・対象者の健康維持 ・医療費の削減
	6	既存	訪問指導前期高齢者	【目的】重複受診等の改善及び重症化予防（納付金の削減） 【概要】希望者に対して自宅訪問をして保健指導を実施	被扶養者	全て	男女	63	～	73	全員	1 ・効果測定方法の検証（精度を徐々にあげる） ・希望しない人に対する原因調査の対策と実施	・継続	・継続	・対象者7割を訪問し健康指導を行う	・対象者の健康維持 ・対象者が要介護にならないことにより被保険者が介護をしなくて済む ・前期高齢者の医療費削減 ・納付金の削減
	7	既存	ジェネリック医薬品差額通知	【目的】医療費の削減 【概要】ジェネリック利用促進ための費用差額の通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1 ・効果の検証	・送付対象者の見直し	・ジェネリックについての対象者への教育	・対象者に配布（100%）	・費用対効果（50%）
	7	新規	メタボ流入抑制のための健診結果予測分析	【目的】医療費の削減 【概要】行動変容を促し、生活習慣の改善、重症化予防を支援	被保険者	全て	男女	18	～	64	全員	1 ・健診結果予測分析システム導入検討	・健診結果予測分析システム導入可否の判断		—	—
	2	新規	糖尿病性腎症の重症化予防対策	【目的】人工透析患者数の抑制 【概要】糖尿病でリスクの高い加入者に対する重症化予防のための保健指導	被保険者	全て	男女	18	～	64	全員	1 ・健診データの整備 ・健診データによる高リスク者の洗い出しと保健指導による重症化予防の実施	・継続	・継続	・高リスク対象者の50%に対して実施	・血糖値（HbA1c値）の現状維持

注1） 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2） 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業